

大学等でのスタートアップ創出について

令和6年8月7日

第6回スタートアップ創出調整連絡会議
文部科学省 提出資料

大学等におけるスタートアップ創出施策の進捗状況について

大学等でのスタートアップ創出

- 大学発の研究成果の事業化支援（大学発新産業創出基金事業）【R4補正988億円】
 - ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム
 - スタートアップ・エコシステム共創プログラム 他 **⇒主要KPI： 2027年度までに5000件**
- 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業【R4補正502億円】
- 大学発医療系スタートアップ支援プログラム【R5補正152億円】
- 大学発新産業創出プログラム【R6当初20億円の内数】
- 共創の場形成支援【R6当初134億円の内数】
- 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【R6当初47億円の内数】
- 沖縄科学技術大学院大学（OIST）のスタートアップ支援
【R4補正23億円の内数、R5補正26億円の内数、R6当初196億円の内数（内閣府）】
- ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【R6当初15億円の内数（経産省）】

人材・ネットワーク面での支援

- 高校生等への起業家教育の拡大【R4補正10億円、R6当初20億円の内数】
⇒主要KPI： 2027年度までに受講者数1万件
- 高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業【R4補正60億円】

大学発スタートアップの質・量の充実とそれを支えるエコシステムを全国に形成

大学発の研究成果の事業化支援 (大学発新産業創出基金事業)

進捗

2023年3月末に基金造成し、2023年度より事業開始。
2023年度は**1,079件**の
事業化支援を実施。

KPI

大学からのスタートアップ事業化を支援した件数：100～200件
(2021年度)

2023年度は500件
程度の支援を目標

2027年度までに大学からのスタートアップ事業化の支援件数
5,000件を目標
(累計)



令和4年度第2次補正予算額

988億円

目標

- (1) **社会・経済にインパクト**を生み、国際展開を含め**事業成長するポテンシャル**を有する大学等発スタートアップの創出を質・量ともに充実
- (2) 大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、**人材・知・資金が循環するエコシステム**の仕組みを全国に形成

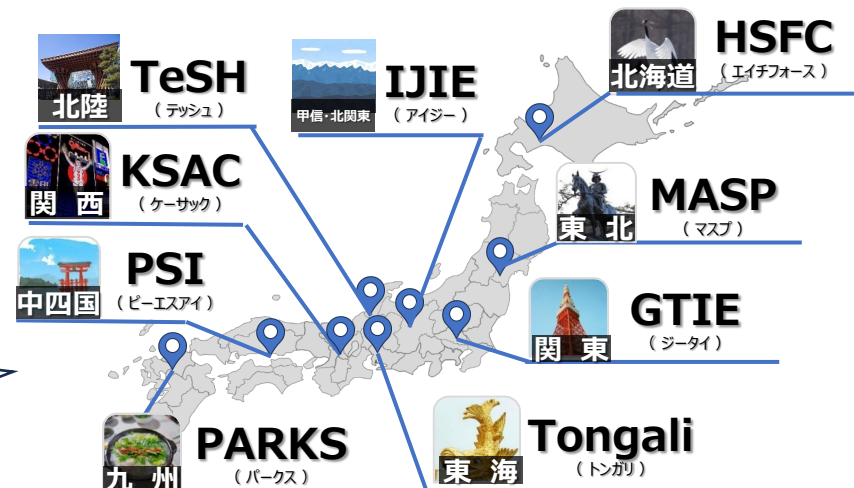
事業内容

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 各地域で複数大学が連携し、継続的なスタートアップ創出に向けて、人材・知・資金が循環する**エコシステム形成のためのプラットフォームを形成**
- ✓ 約150大学等が参画する**9プラットフォームを形成**。今後は、各プラットフォームが連携するための全国ネットワーク構築を目指す。

【取組例】

- ・研究から起業までを支援するギャップファンドプログラム運営（原則3年間で6,000万円支援）
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保・育成
- ・産学官金等の連携体制構築 等



拠点都市プラットフォーム：北海道、東北、関東、東海、関西、中四国、九州
地域プラットフォーム：甲信・北関東、北陸

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に社会・経済に大きなインパクトを与える**大学等発スタートアップを創出**（原則3年間で3億円支援、R5年度6件採択）

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストーンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進 等

その他、メンターによる支援事業（「未踏」事業）の横展開も実施 ⇒ 『早暁』としてR6秋ごろ開始予定

地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業

令和4年度第2次補正予算額 502億円
※このほか基金造成：1,498億円



【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【事業概要】

- 採択：30件（令和5年4月）

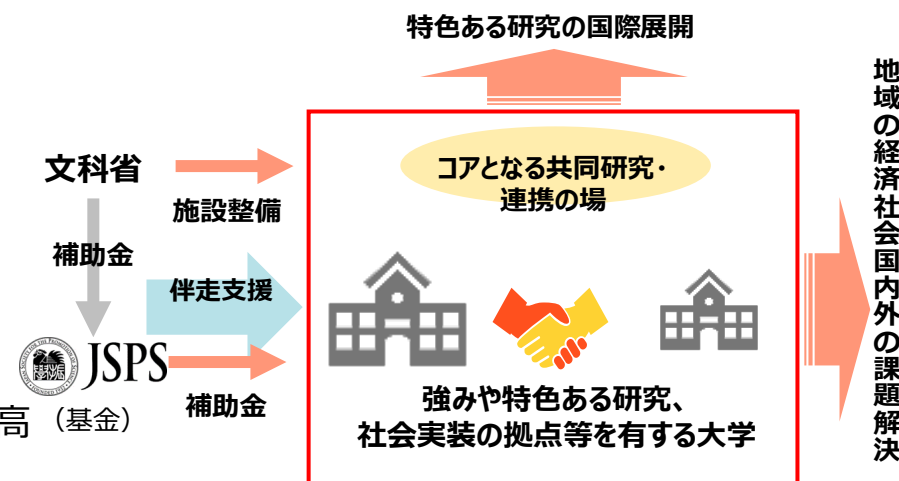
- 支援内容：

研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援

✓このほか、JSPSへ基金造成し、地域の中核となる大学や特定分野に強みを持つ大学に対し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 基金：1,498億円

- 事業期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件程度
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援



大学発医療系スタートアップ支援プログラム

令和5年度補正予算額

152億円



現状・課題

- 大学発医療系スタートアップは、**革新的な医薬品・医療機器の開発において欠かせない存在**であるが、開発段階で**治験等を見据えた薬事規制対応が必要**であり、**特別な支援が不可欠**
- 関係府省において推進しているが、**シード期（非臨床段階）にあたるスタートアップの起業に関する支援**などについては、未だ不十分

事業内容

事業実施期間

5年程度

大学発医療系スタートアップ起業のための**専門的見地からの伴走支援**や**非臨床研究等に必要な費用の支援**、**医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成**を実施するプログラムを新設。

- ✓ **橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）**から選抜した機関に対し、大学発医療系スタートアップの起業に必要な専門的な支援や関係業界との連携を行うための**スタートアップ体制整備費を支援**。
- ✓ 機関では**3つのシーズ枠に分けて研究費等を支援**するとともに、**伴走支援**を実施。

シーズS0

起業を目指す若手研究人材を
発掘・育成

シーズS1

起業を目指す課題を
発掘・育成

シーズS2

起業直後でVC等の民間
資金獲得を目指す課題

- ✓ 医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、**基金を活用して起業前から非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援**することで、シード期のスタートアップへの支援を強化

【本事業のスキーム】



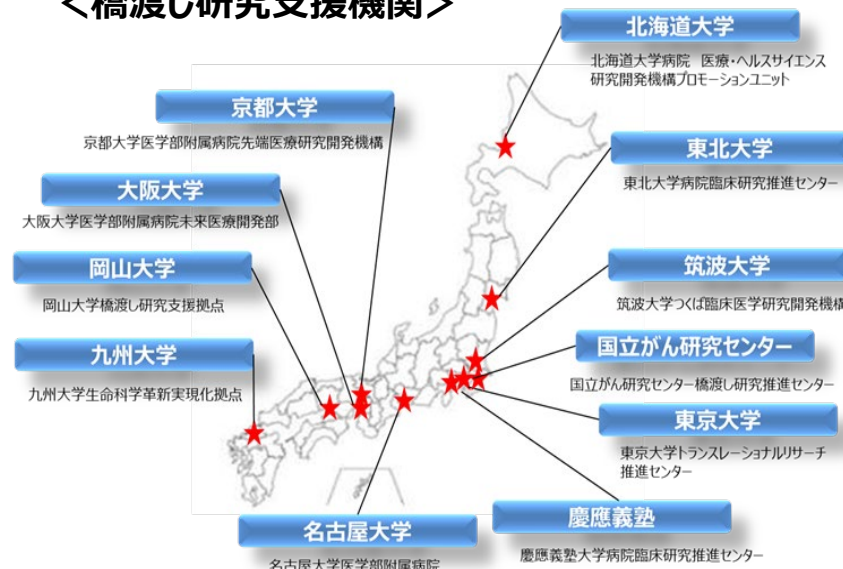
件数

4機関程度

交付先

AMEDを通じて大学等を支援

＜橋渡し研究支援機関＞

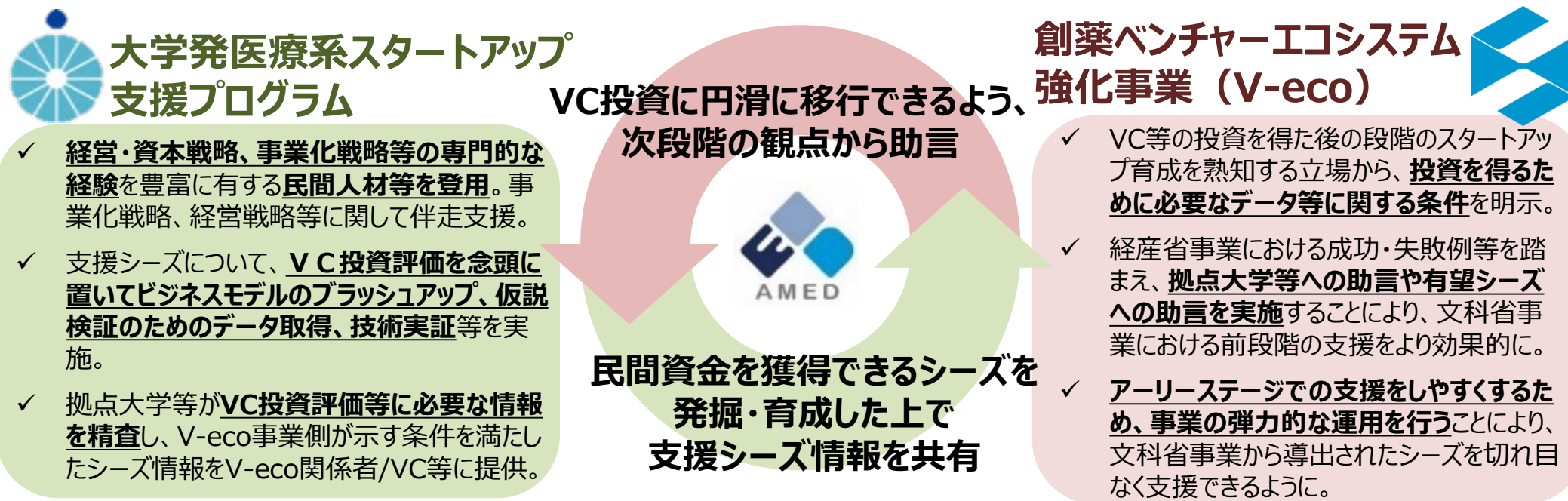


橋渡し研究支援機関：

医薬品や医療機器等の実用化支援に関する体制や実績等について一定の要件を満たす機関を「橋渡し研究支援機関」として文部科学大臣が認定

大学発医療系スタートアップ支援プログラムと 創薬ベンチャーエコシステム強化事業の連携について

- 近年、医薬品を開発する上でスタートアップは欠かせない存在となっており、各省で支援を実施。
- **大学発医療系スタートアップ支援プログラム（文科省事業）**ではベンチャーキャピタル（VC）等から十分な民間資金を獲得するまでのスタートアップ・研究者を支援対象、**創薬ベンチャーエコシステム強化事業（V-eco）（経産省事業）**では認定VCによる投資を得たスタートアップを支援対象としており、**経産省事業は文科省事業の次段階**の事業となっている。
- 両事業共通の最終目標である**我が国発の医薬品の実用化**のためには、迅速な医薬品開発が可能となるよう、**事業間で適切に連携し、ギャップを生じさせない**ことが重要であり、文科省、経産省及びAMED事業担当課が**緊密に連携し、シームレスに支援**。



両事業の協働

- ✓ **文科省事業の拠点人材と、V-eco関係者（創薬ベンチャーエコシステム強化チーム）等の対話体制**を構築。
- ✓ **両事業の関係者が相互にフィードバック**を行い、適宜制度設計や運用を改善。
- ✓ 経産省事業において年2回開催する**AMEDピッチイベントに、文科省事業の有望シーズが参画**。認定VCからの投資や経産省事業による支援へつなげる。

両事業の円滑な連携により「起業の谷」を埋め、創薬起業・VC投資を加速

大学発新産業創出プログラム

令和6年度予算額
(前年度予算額)
※運営費交付金中の推計額

20億円
20億円



背景・課題

- ✓ 経済成長や社会課題解決に向けて、**イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。**
- ✓ **急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが重要。

目的・概要

- ✓ 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成に取り組み、エコシステムの形成を推進する。**

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を実施。
- 社会的課題解決のための教育プログラムやネットワーク形成を含め、拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

＜拠点都市の支援＞

支援額：1億円程度/年

支援期間：5年度

アントレプレナーシップ教育と
スタートアップ創出を
一体的に支援

これまでのアントレプレ
ナーシップ教育・ス
タートアップ創出支援

成果活用



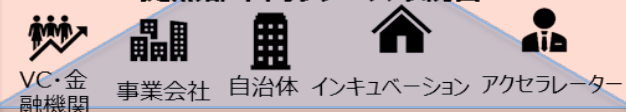
スタートアップ・エコ システム拠点都市

【拠点都市プラットフォーム】

各拠点都市の中核大学



拠点都市内リソースの統合



共創の場形成支援プログラム概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。
- 本事業が、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

「大学が変わる」
持続的な産学官共創
システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションに
よる社会システムの変革

共創の場のコンセプトイメージ

推進方法

- ✓ 育成型、本格型の2類型で、バックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進する拠点を形成
- ✓ ①社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点（共創分野） ②大学等と地域のパートナーシップによる拠点（地域共創分野） ③国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）



育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度	現在支援している拠点数：6拠点 令和6年度新規採択拠点数（予定）：6拠点
本格型	①共創分野、②地域共創分野、③政策重点分野について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度	現在支援している拠点数：33拠点 令和6年7月現在

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

英語名： **A**daptable and **S**eamless **T**echnology Transfer **P**rogram through **T**arget-driven R&D

令和6年度予算額

（前年度予算額

※運営費交付金中の推計額

47億円

50億円)



文部科学省

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが可能となるよう、制度の見直しが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

事業概要

【事業の目的・目標】

○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

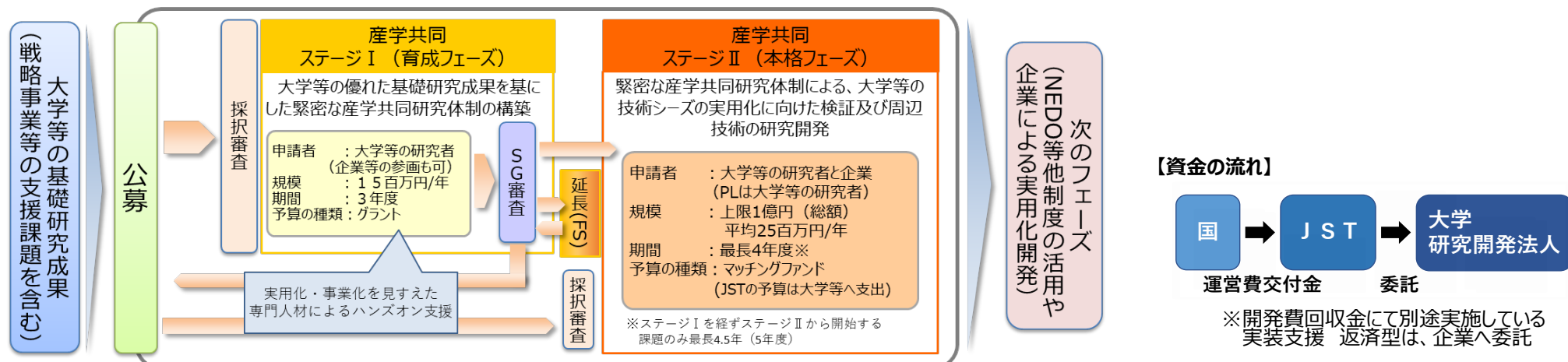
大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等の多様かつ優れたシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。

○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート（SG）方式の導入により、研究開発の段階に応じて適切なフェーズへ誘導し、共同研究の成果の実用化を加速するよう支援を行う技術移転事業。





全国第1位の開業率を誇る沖縄県において、沖縄の振興・自立的発展を目的とするOISTとしても、**世界最高水準の教育研究の成果が社会に還元されるようスタートアップ支援に取り組んでいる**。短期間で大きな成果を挙げており、**新しい資本主義、強い沖縄経済の実現に寄与しており、今後もスタートアップ創出・育成に向けて共同研究や人材交流等を推進。**

1. OISTのスタートアップ支援の特徴

スタートアップの「場」の提供にとどまらず、世界トップレベルにあるOISTの研究力を最大限活用。さらに、資金面でのサポートなど、**ハード・ソフトの両面で手厚い伴走型支援を実施。**

注:OISTは、ネイチャー・インデックス2019「重要な科学論文割合ランキング」において、世界第9位・国内トップの評価を得るなど、世界最高水準の教育研究を推進。

= OISTモデル =

「場」

インキュベータ施設
(平成31年4月供用開始)



研究力

世界トップレベルの教員による助言
優れた研究機器へのアクセス



伴走型支援

- ・独自のベンチャーファンド※1の設立や沖縄振興開発金融公庫との業務提携による資金面のサポート
- ・様々なサポートプログラム※2の開催
- ・事業化支援を始め国内外から集めたスタッフによるサポート

※1:OIST-Lifetimeベンチャーズファンド(2022年5月設立)。OIST及び国内外のアーリーステージのスタートアップ企業を投資対象に総額50億円規模のファンドを組成。
※2:プルーフオブコンセプト(POC)プログラム(研究成果の商業化を支援する学内研究者向けプログラム)や、スタートアップ・アクセラレーター・プログラム(県と共同で世界中から優れた起業家を招聘し、育成)等のプログラムを開催。

2. 主な成果

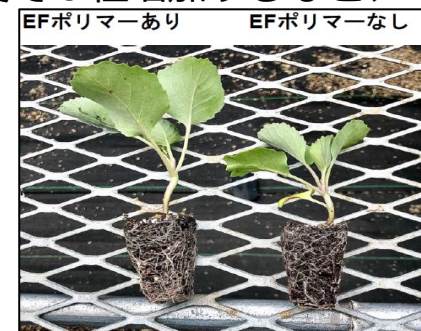
大学発スタートアップ創出数: 45社(R5年8月現在)

⇒令和4年11月からの半年程度で8社増加するなど、加速度的に進展。

《スタートアップ事例》

- ・EF Polymer(2020年設立、約7億円調達)
生ごみを原料に有機の吸水性ポリマーを開発。ポリマー重量の100倍の水を吸収し、40%節水・20%肥料削減の効果。土壌内で分解。水不足が続く南大東島で実証実験を行うなど、国内外で実証実験。

⇒2022年:環境スタートアップ大臣賞
2023年:G20 DIAサミット アグリテック部門世界第2位



3. 計画の進捗状況等(内閣府による支援)

【「場」の拡充】

- ・新たなインキュベータ施設により入居SU数80社体制を整備。

(第2インキ:R4補正~3年国債 /総事業費10.5億円)



第2・第3インキュ完成イメージ

【研究力の向上】

- ・インキュ入居企業も利用可能な研究機器の整備。

(R4補正、R5当初、R5補正予算の内数)

【支援体制の拡充】

- ・スタートアップ支援を始めとするOISTの産学連携等の体制強化。(R5当初0.6億円)
- ・POCプログラム等の支援プログラムの実施
(R5当初、R6当初)

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
(令和5年度予算額20億円の内数(経済産業省))
ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
(令和6年度予算額15億円の内数(経済産業省))



- 大学等における優れた技術シーズを、大学発スタートアップの創出・成長につなげるためには、起業や経営を研究者任せだけではなく、**ビジネス経験等を有する経営人材を確保し活用することが重要**。
- そこで、**VC等が経営人材を発掘・育成し、大学等の技術シーズや大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援**。
- **令和5年度公募で8者、令和6年度公募で8者**のVC等事業者を採択。

事業目的

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施することで、経営人材獲得ルートの多様化を目指す。

事業内容

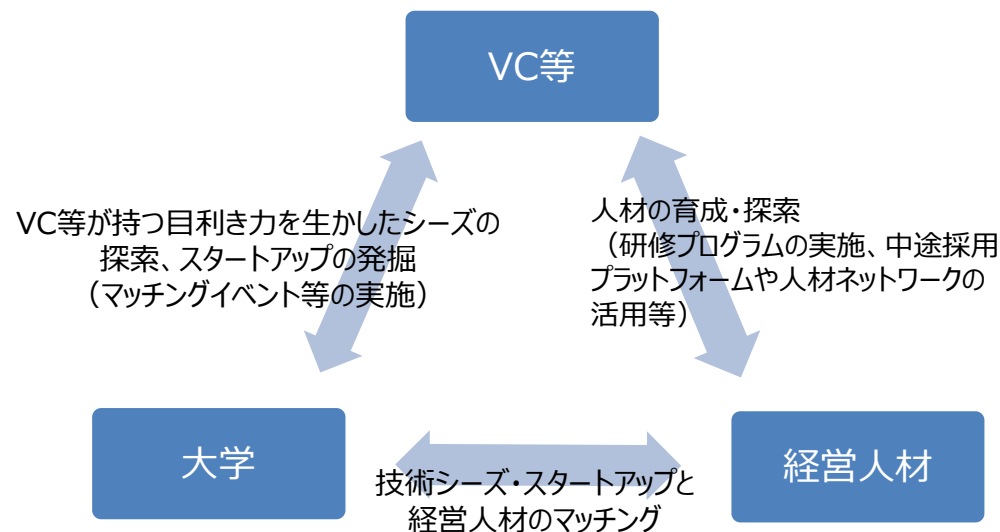
○支援対象費用

- 経営人材となりうる人材の発掘・育成のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップ探索のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップと、経営人材のマッチング機会創出のための費用
- 大学発スタートアップへ経営人材としての参画するための費用

○支援対象事業者

- 経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

令和5年度公募の採択事業者	令和6年度公募の採択事業者
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	upto4株式会社
京都大学イノベーションキャピタル株式会社	株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
株式会社ケイエスピー	株式会社エル・ティー・エス
株式会社先端技術共創機構	Beyond Next Ventures株式会社
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	株式会社北海道共創パートナーズ
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	株式会社マイナビ
株式会社みらい創造機構	株式会社みらいワークス
リアルテックホールディングス株式会社	株式会社リバネス



高校生等への起業家教育の拡大

進捗

2023年度はプログラム開発等の提供・開発を通じて、**24,400の受講者数**を達成

KPI

小中高生を対象にした起業家教育プログラムは一部の大学や自治体において限定的に実施（2021年度）

2023年度は3000程度の受講者数を目標

2027年度までに支援プログラムを通じた小中高生を対象とした起業家教育の受講者数
年間10,000件を目標

- スタートアップ育成5か年計画では、我が国のスタートアップを質・量ともに抜本的に拡大することを掲げている
- 令和4年度補正予算において、各プラットフォームで拠点都市が有する知見やネットワーク等を活用した高校生等向けのアントレプレナーシップ教育に係る、**プログラム・セミナー・出前講座の提供・開発を進め、その拡大に向けた基盤を構築**
- 政府目標に掲げる年間1万人の受講者数への拡大・安定的確保に向けて、本取組を継続して取り組むことが不可欠であり、さらなる普及に向けた取組へ発展

EDGE-PRIME Initiative

R6年度予算額 20億円

小中高生向け
アントレプレナーシップ教育

大学の知見 + **民間等**の特性をいかした
ユニークなアントレプログラムを展開

東北プラットフォーム (MASP)

山形大学×
山形県立鶴岡工業高等学校
正課内授業として

社会課題解決×ビジネス

をテーマに年間通じて大学が伴走

九州プラットフォーム (PARKS)

キッズニア福岡と連携した

Night Campus

アイデア創出・フィールドワーク・
プレゼンまで一連のプロセスを体験

関東プラットフォーム (GTIE)

学校の先生を対象にした
研修+ネットワークづくり

さらに全国の学校等における
先進事例を広く共有

正課内で実施
(総合的な探究の時間)



民間企業と連携
正課外授業



教員間の事例共有
(教職員FD)



アントレプレナーシップ推進大使

さまざまな起業家が小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加

R7以降に**1000**名へ拡大予定
さらに全国の学校等にも訪問！



R6.4現在**55**名

教育委員会月報

教育委員会月報

でも取組を紹介

令和5年〈5月号〉
〈10月号〉
令和6年〈5月号〉

QRコード

2023年5月号 第5号
2023 May

5

背景・課題

新しい資本主義を実現する上で、日本の経済成長を促し、社会的な課題にアプローチし解決するためのスタートアップ育成が不可欠であり、とりわけ、優れた技術力と柔軟なアイデアを有する若い人材に対して支援することは、スタートアップ育成として有意義。(新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定))

近年、高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を生かして起業する事例が出てきている。我が国のスタートアップ人材育成を加速するため、スタートアップ人材の育成に優位性がある高専において、高専生が自由にプロダクトを開発するなどの実践的な活動にチャレンジできる環境整備が効果的

【高専生の起業例】

(株) IntegrAI (長岡高専)

AIでアナログ・デジタルメータをデータ化する産業用小型AIカメラシステムの提供



TAKAO AI (株) (東京高専)

印刷物をスキャナーで読み取り、そのデータをもとに点字に自動変換する機器の提供



事業内容

- 高専をスタートアップの教育拠点として、高専間で連携を図り、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進。
- アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公立高専に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高専の戦略的な取組を支援。

- 採択高専56校 × 約107百万円

【アクティブラーニング設備、試作用装置、材料・活動費など】



起業家工房（イメージ）

地域における人材育成からスタートアップへ

【高専で実施する優位性】

- ・ 15歳から「ものづくり」を目指すエンジニアの卵であり、5年一貫の専門的な実験・実習とともに、社会実装教育により社会課題解決に取り組む。
- ・ 教員の教育志向が高く、地域社会との連携を重視した実践的な教育を展開。
- ・ 「手」を動かし、ロボコンなどのコンテストにも積極的に取り組む好奇心があり、高専生の起業に期待。



プログラミングを実践



フィールドでの実験を実施



専門家によるアドバイス

【STEP1】 全ての高専生が将来の選択肢の一つとして「起業」を知る（授業）

技術力を生かしたビジネスチャンス、 起業マインドの醸成

- ・ 高専卒の起業家OB・OGによるスタートアップ講義
- ・ ビジネス関連知識の習得などアントレプレナーシップ教育の必修化
- ・ オンデマンド型授業により、自由に学べる環境整備



※高専生がチャレンジできる
教育環境整備・取組を早急に支援

【STEP2】 高専生が自由な発想でコト作りに挑戦（起業家工房）

（高専間の連携）

起業を含めて色々なことにチャレンジ したい高専生を支援

- ・ 高専生による起業（トライアル）に向けた環境整備（起業家工房（試作スペース）、備品、活動経費等）
- ・ 起業家、専門家による起業支援（コーディネート人件費等）等
- ・ 高専コンテストを通じた事業創出の経験（例：高専DCON）



【STEP3】 高専生のスタートアップ

ものづくりの強みを活かしつつ、新しい価値創造を牽引する人材を輩出

地域と連携した高専生のスタートアップを拡充

- ・ 地域の産官金と連携し、地域課題解決型のスタートアップを実践
- ・ 全国の各地域にある高専からスタートアップを推進



成果・インパクト

- ✓ 高専生の活動を後押しすることで、起業コンテスト等へのチャレンジ機会の拡大とともに、高専型のスタートアップエコシステム構築を目指す。
- ✓ 高専生が地域をフィールドに活動し、自らの技術を用いた地域の社会課題解決に取り組み、地域活性化にも貢献。

令和7年度概算要求の方向性（検討中）

1. 大学等でのスタートアップ創出（新たなオープンイノベーション推進等による成長支援）

背景・課題

- ・従来の取組により大学発スタートアップ創業数は着実に増加しているが、ディープテックに強みのある大学発スタートアップの成長に向けて、長期・大規模な投資が十分には得られていない状況。
- ・大学では従来、スタートアップ創出までの取組を進めてきたが、創出後の支援は十分ではなく、スタートアップと大企業との協業などによる、創業後のスタートアップの成長モデルを十分に創出できていないことが課題。
- ・そこで、大学のアセットを活用して大企業等とスタートアップとを連携させるプラットフォーム機能を大学に付与し、スタートアップと大企業等との連携支援や、多様な分野への事業展開に向けた大学との共同研究の支援等を進めることが重要。

目的

- ・スタートアップと大企業等との協働を実現する次世代型のオープンイノベーションや、スタートアップと大学等との共同研究開発等の促進を図ること等により、創業後の大学発スタートアップの成長を含めた大学等の研究成果の社会還元を促進。

事業内容・対象

- ・大学の有する産学連携支援機能や幅広い分野の研究開発能力等のアセットを用いてスタートアップと大企業等とをより緊密に連携させることで、創業後も含めた大学発スタートアップの成長を一貫して支援するプラットフォーム機能等を大学に付与するための課題等を整理・分析する。
- ・あわせて大学発シーズの市場価値（知財価値等）の向上や他分野への展開による成長など、社会実装を加速するため、スタートアップと大学との共同研究等を支援する仕組みを検討※。

※マッチング形式としつつ、スタートアップが創業後の資金不足に対応できるようロイヤルティやワラント等の支出も検討。

令和7年度概算要求の方向性（検討中）

2. 人材・ネットワーク面での支援（アントレ教育の抜本的強化）

背景・課題

- ・小中高生や大学生など各段階における全国へのアントレプレナーシップ教育の普及・展開を進めているが、学生・教員・保護者を含め、アントレプレナーシップ教育の認知はまだ不十分。
- ・また、小中高生向けなど早い段階からのアントレプレナーシップ教育や修士・博士向けの実践的な教育の実施など、アントレプレナーシップ教育のメニュー充実や対象の拡大に向けて、大学や小中高などの学校現場等からの期待が顕在化。

目的

- ・希望するすべての学生等がアントレ教育を受けられるよう、普及・展開のためのプラットフォーム機能や、「アントレプレナーシップ推進大使」による普及・啓発、先導的プログラム開発、情報発信（SNS、ウェブサイト等）などアントレプレナーシップ教育の質、量の向上を図る。
- ・大学等を通じて、小中高生など早い段階からのアントレプレナーシップの醸成や、博士課程学生等の実践的教育を充実。

事業内容・対象

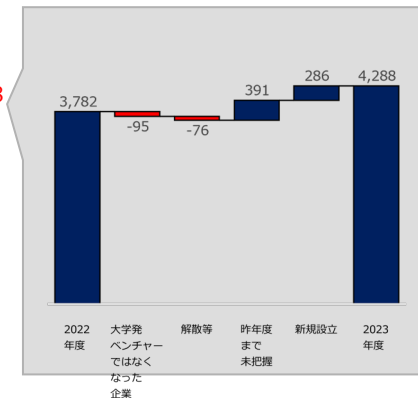
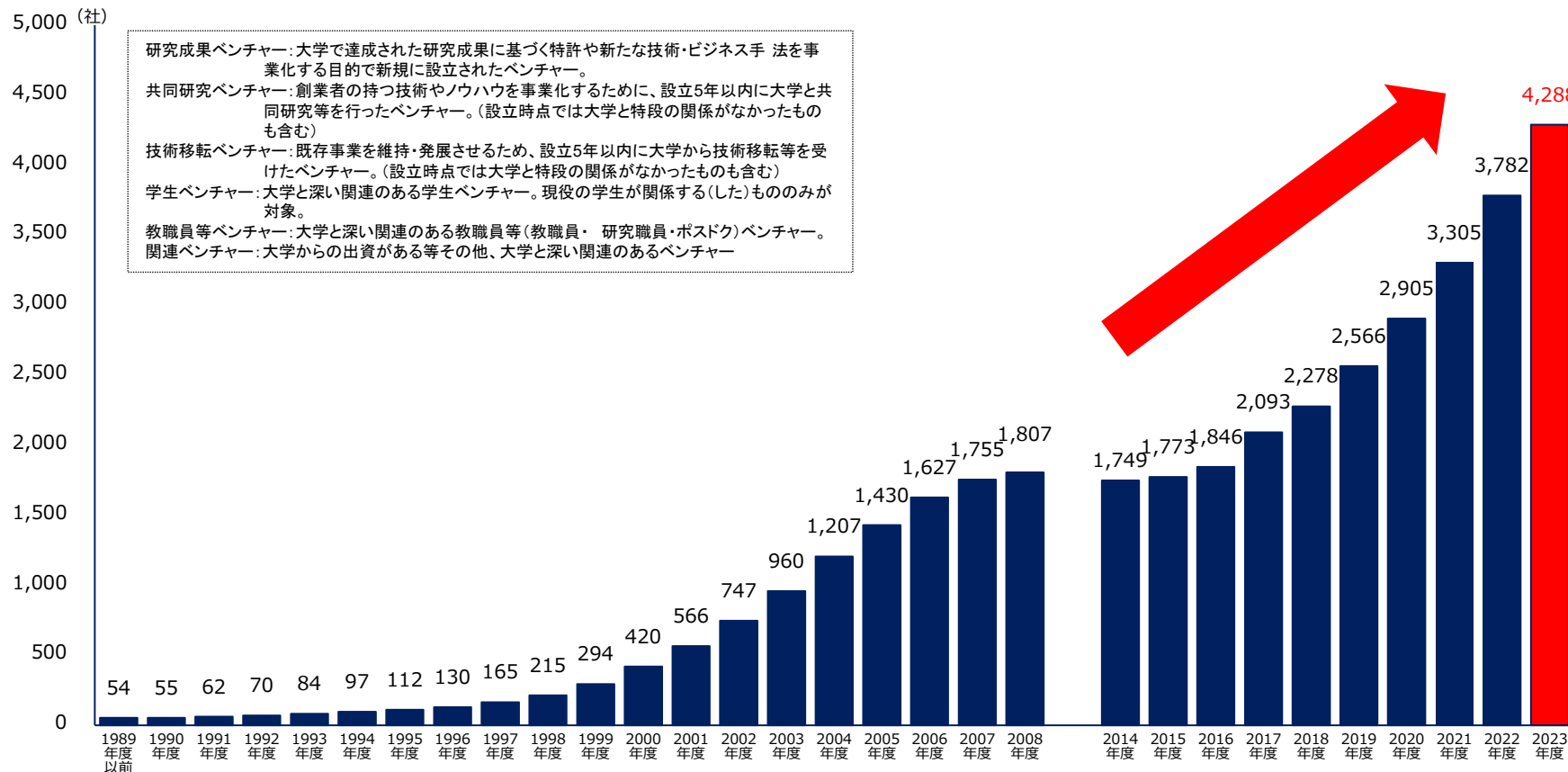
- ・国内のプラットフォームで実施する大学生等や小中高生向けのアントレプレナーシップ教育について、既存のプラットフォームの取組を、新たに整備された2つのプラットフォームにも拡大するとともに、博士課程学生への実践的なアントレプレナーシップ教育を実施。
- ・アントレプレナーシップ教育の受講機会の大幅拡充や認知の拡大のため、「アントレプレナーシップ推進大使」を学校現場等に派遣する取組を推進。

※民間等のアントレプレナーシップ教育の情報収集・提供や、各省庁・自治体等とのアライアンス形成を推進。

(参考)大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2022年度調査から506社増加し、4,288社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

大学発ベンチャー数の年度推移



※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

※解散等は、2022年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2022年11月1日～2023年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

(出典) 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査」

(参考)関連大学別大学発ベンチャー数

- 過去3か年の関連大学別の大学発ベンチャー数について、2023年度は東京大学が最多の420件、次いで慶應義塾大学、京都大学、筑波大学と続く。
- 2022年度と比較した増加率について、情報経営イノベーション専門職大学が最も高く、次いで東京医科歯科大学、芝浦工業大学、横浜市立大学、北海道大学、近畿大学で増加率が160%以上となった。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	329	1	370	1	420	1
慶應義塾大学	175	5	236	3	291	2
京都大学	242	2	264	2	273	3
大阪大学	180	3	191	5	252	4
筑波大学	178	4	217	4	236	5
東北大学	157	6	179	6	199	6
東京理科大学	126	7	151	7	191	7
早稲田大学	100	11	128	9	145	8
名古屋大学	115	9	137	8	143	9
立命館大学	87	13	110	12	135	10

対2022年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2022年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	307%	15→46
2	東京医科歯科大学	250%	8→20
3	芝浦工業大学	190%	10→19
4	横浜市立大学	167%	6→10
5	北海道大学	163%	63→103
6	近畿大学	162%	50→81
7	同志社大学	144%	9→13
7	愛媛大学	140%	10→14
9	新潟大学	138%	8→11
10	関西学院大学	136%	14→19

※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

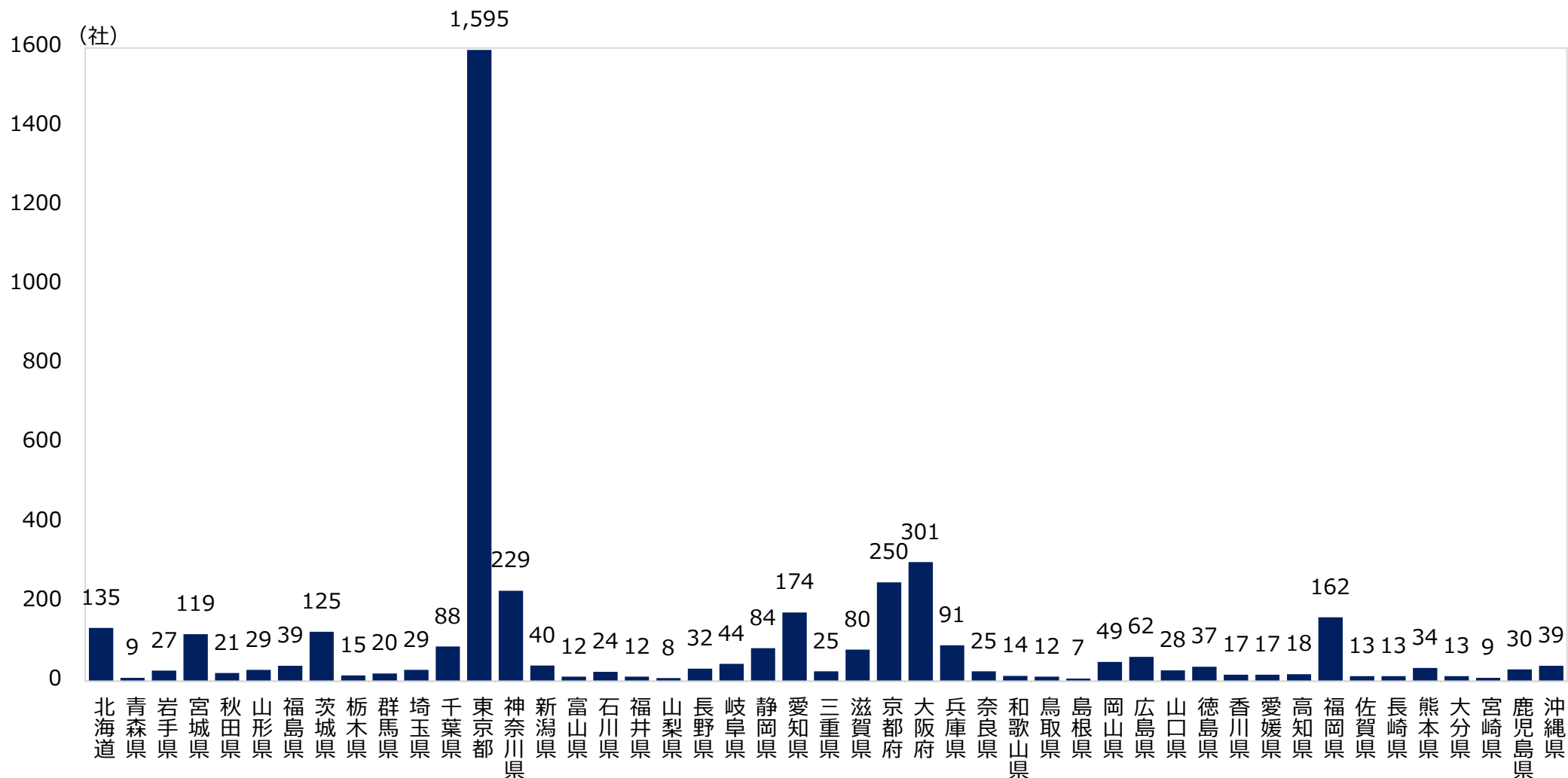
※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

(参考)都道府県別大学発ベンチャー数

- 大学発ベンチャーの都道府県別の分布としては、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川と続く。

都道府県別大学発ベンチャー数



(出典) 経済産業省 令和5年度「大学発ベンチャー実態等調査」